

非正規労働者の「雇い止め」やめよ!

12月
市議会

人間らしく働くルールを

広島市は「市民の命と暮らしを守る」手だてつくせ



一般質問する中原ひろみ議員(12/9本会議場にて)

世界と日本を代表する大企業が減産を理由に、3万人にも上る派遣労働者や期間社員の大量「雇い止め」を発表し、マツダでも1400人の派遣労働者が1円の補償もなく職場を追われています。すぐに再就職先もないなか、生活保護世帯の急増、国保料も払えない、医者にもかかれぬなど、命が脅かされる事態に直面しています。

マツダの派遣切りでは、約4900人が「職」も「家」も失う事態に追い込まれ、師走の寒空で路頭に迷っています。

派遣労働者への生活支援、住宅支援は緊急課題です。市として、「雇用守れ」とマツダに申し入れると同時に、緊急対策本部を設置し出来る限りの生活支援をすべきではないかと市の姿勢を質しました。

広島市は、マツダからこれまでの経緯について説明を受けただけで、「申し入れはしていない」と答弁。市として行うべきことがあれば、適切に対応するとは述べたものの、市営住宅の提供など具体的な手立ては何も考えていないという、労働者の苦難には全く冷たい態度でした。

「市民の命と福祉を守る」自治体の役割を今こそ発揮すべきです。

他都市では、雇用と暮らしを守る支援策 つぎつぎ

山口県は、知事が11月26日に文書でマツダに要請。12月25日に臨時議会で雇用対策29億円(就労対策、融資などの補正予算を組む。県住70戸を提供。

防府市は、党市議団の質問に市長が「マツダに対し、最小限にとどめてほしいと年内に要請に行く」と答弁。

下関市は、市の臨時職員として採用する緊急支援を19日に発表。1000万円の予算で50人程度。

マツダには十分な体力がある

隠し利益といわれる内部留保は4362億円、今期の見込み利益は、下方修正してもなお、バブル期を上回る500億円の労働力をテコに巨額の利益を上げてきました。

こんなに利益があるのに企業のやりた放題に解雇できる社会を「仕方が無い」と認めれば、働く者は安心して暮らせます。

働く者を好き勝手に解雇はできません。

人員削減の必要性、解雇回避の努力、人選の合理性、労働者との説明協議義務の「整理解雇4要件」を満たさない限り解雇は無効です。

「派遣法」の違法・脱法は止めよ。マツダは法を守れ。

- 派遣労働者を「S・A・B・C」の4段階評価で成績査定を実施。
- 「年間に3日以上の有給休暇をとると成績に影響する」とマツダが有給管理を実施
- 同一職場で3年間働いているのに、直接雇用にならない。国会では厚労大臣が

派遣労働者の怒りの声・声・声

- 「受験を控えた子ども」のために少ない給料から仕送りしてきた。師走の寒空に路頭に放り出され「死ねといわんばかりだ」
- 派遣会社は「残った有給休暇を買い上げれば一か月の家賃になる」「その間に再就職先をさがせ」と言うが、「県内に再就職先はない」と言われた。
- 借り上げた寮から2日以内に出てくれと言われた。蓄えも仕事もない。「ホームレス」になるしかないのか。
- 身分は派遣でも正社員と同じ生身の生きた人間。増産時には貢献してきたのに、「モノ扱い」に怒りを感じる。
- 年に3日以上の有給休暇をとると「正社員になれない」といわれ、体調が悪くても出勤し、始業前から作業の段取りをして、頑張ってきたのに悔しい。

「違法」と明確に答弁。

派遣切り防止へ 厚生労働省が「通達」――労働者の告発と国会の論戦みもの

12月9日に厚生労働省が発表した労働基準局長「通達」は、派遣労働者を使い捨てにするやり方に、歯止めをかける「力」になる中身です。

● 有期労働契約の場合、期間の定めのない労働契約の場合よりも、解雇の有効性は厳しく判断される。契約期間が満了するまで解雇できない。

● 有期労働契約で期間満了でも、回復更新されている実態があり雇用継続の期待が認められる場合は、期間の定めのない契約と同等に整理解雇の要件が適用される。

● 事前に労使間での話し合いや労働者への説明のない「雇い止め」は、権利の乱用であり労働契約法により無効である。



2008年12月19日、広島東ハローワーク前で生活相談を実施



2008年11月11日、「派遣労働者雇い止め」問題で、副市長へ申し入れ

世論と運動の中で、広島市も12月19日、対策本部を設置しました。



2008年12月12日、「許すな!雇用破壊、守れ!地域経済」で県民緊急集会



第68号 2009年 1月・2月

発行/日本共産党広島市会議員団
〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34 (市議会内)
TEL082(244)0844 FAX082(244)1567
Eメール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

日本共産党広島市会議員団の活動を紹介します。

福祉・教育に予算をふやし、雇用守れ

介護現場は 人手不足で悲鳴

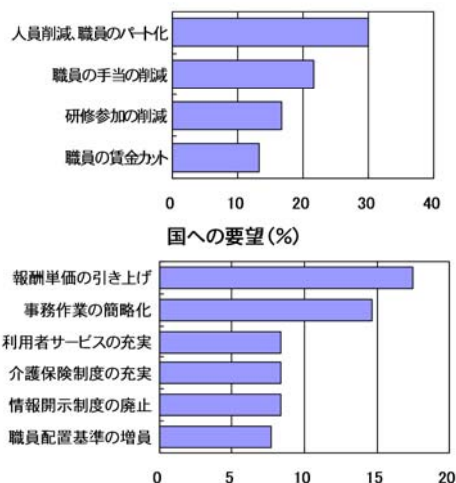
政府の社会保障予算削減のもとで、介護の現場では、重労働・低賃金が日常化し、人手不足が深刻となり、介護サービスにも影響が出ています。

また、そういう職業を選ぶ人が減るのも当然で、広島でも介護福祉士を養成する学校が相次いで閉校する事態になっています。

日本共産党市議団は12月議会に先立ち、市内1600の介護事業所にアンケートを実施しましたが、「介護事業の収入減にどのように対応したか」の設問で、3割の事業所が「人員削減・職員のパート化」、2割の事業所が「手当ての削減」と答えています。

また、国への要望では「介護報酬単価の引き上げ」がトップを占めています。

介護施設の収入減への対応(%)



日本共産党市議団アンケートより

本会議で、こうした状況に対する市の対策をたどりました。しかし、市は介護報酬を増やすよう国に要望するなどとするだけで、市独自の支援策は示しませんでした。

現場は差し迫った状況であり、引き続き具体的な実効性ある市の人材確保策を求めていきます。

公務職場でも

ワーキングプアが

公共の職場でも人間を使い捨てにするような働き方が当たり前のようになっていきます。

広島市の市長事務部局だけでも、1999年度、正規職員が82・1%、非正規職員が17・9%であったのに対し、今年度は、正規職員が73・4%、非正規職員が26・6%となっており、週30時間勤務の非常勤嘱託員で勤務年数が10年以上となっている人が、22・7%もいることが本会議答弁で明らかになりました。非正規職員の平均年

収は約200万円です。市民の税金を使う仕事でワーキングプアを作ってはならないと質したのに対し、「非常勤嘱託員が、やりがいを感じて仕事が進められるような方策について検討していく」と答弁しました。

非正規教師が増加

「教師がいない学校」に、これで責任ある教育と言えるのか!

教員が退職や産休で欠員となった場合、正規で補うべき教師(小・中学校で287人)を経費削減のため、非正規教員や時間講師(1124人)で代替しており、アルバイトしながら授業する「ワーキングプア講師」が増えています。そのため、学校では授業ができない異常

ある非常勤講師からの手紙

「私は臨時教員だけど、決して臨時の教育とは思いたくありません。週5時間で何ができるんだと自問自答しながら、この時間だけは一杯、子どもたちの先生でいようと思えます」

国に公務員制度改革による人減らしと、県の2000人の正規教員削減計画を撤回させ、まともな教育体制を保障させることが必要です。

な事態が発生しています。

●理科の授業は2時間も自習時間となり学力試験できず。

●体育教師に数学を教える許可を教育委員会が出し、なんとか数学の授業を実施。

2009年も力合わせて がんばります



厚生委員会



中森辰一(西区293-3563)

●公立保育園民営化の「ガイドライン」が報告されましたが、公立保育園の民営化は、まだ(案)であることを確認させました。
●障害者自立支援法が「応益負担」制度になっていますが、歩行や食事、見る、聞く、話すなどの日常生活を支えるサービスを受けることは障害者の特別な「利益」なのかと市の考えをただし、市に「利益ではない」と答弁させました。
障害児が療育を受けることも、義務教育のように障害児の権利であることを確認させました。

総務委員会



皆川恵史(中区221-0708)

●12月19日付の「厚労省通達」では有期契約でも雇止めを乱用すれば「違法」としています。市としてマツダに、大量首切りを止めるよう申し入れせよと強く迫りましたが、市は答弁をさげ、情けない態度に終始しました。
●岩国基地に配備されている米軍のF A 18ホーネットは欠陥機で、アメリカで墜落事故を起こしています。平和都市として国に米軍の再編強化を中止するよう求めるべきだと迫りました。

建設委員会



村上あつ子(東区261-5116)

●派遣切りで住まいを失う労働者に市営住宅の提供を求めました。市は、「入居要件に該当しない」と冷たい答弁をしましたが、その後、再度申し入れを行ない、7戸の住宅提供を決めました。
●高速5号線二葉山トンネルの「調査委員会」で、高速1号・4号線のトンネル工事による地盤沈下の原因究明を明らかにすることが必要だと要求。市は、「委員の総意で決めること」と答弁。今後、住民の意見を反映しながら委員会の発足に向け力を合わせていきます。

消防上下水道委員会



中原ひろみ(南区890-2266)

●広島県消防広域化推進計画では2012年度までに県内14の消防本部を5ブロック(広島・大竹・廿日市・安芸高田市、府中・北広島町)に再編するとしています。消防職員1人当たりの所管面積は広がり、地理も不案内では消防力は向上しません。6分30秒以内に現場に到着し、消火活動を行なうと定めた「消防力の整備指針」が市街化区域外でも遵守されるためには、国の基準を下回っている消防力(職員・ポンプ車・救急車・署所)の整備こそ必要です。

文教委員会

文教委員会

●学校の「序列化」「過度な競争」をもたらす、全国一斉学力テストへの参加はやめ、学力テストに頼らない学力向上を図るべきだと求めました。
●新学習指導要領完全実施で2011年には、低学年で週2時間も増やされます。ひろしま型カリキュラムなどこれ以上子どもへの負担増加にならないよう求めました。

経済環境委員会

●家庭ごみ有料化、市民の理解は得られていない! 市民意見では「約4割が反対」「有料化した自治体の大半が、数年後にはまたゴミが増加している」と指摘。当局も有料化しなくても生ごみ堆肥化などごみ減量化対策はあると認めました。

経済環境委員会



藤井とし子(安佐南区872-4139)